

2024年1月30日

各位

会社名 アライドアーキテクト株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 中村 壮秀
(コード番号: 6081 東証グロース)
問合せ先 財務経理部部長 水野 智博
(TEL 03-6408-2791)

通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、2023年8月9日に開示した2023年12月期(2023年1月1日~2023年12月31日)の通期連結業績予想を修正することといたしました。また、特別損失の計上を行うことといたしましたので、下記の通り併せてお知らせいたします。

記

1. 2023年12月期通期連結業績予想数値の修正(2023年1月1日~2023年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)※1	百万円 4,686	百万円 643	百万円 643	百万円 256	円 銭 17.00
今回修正予想(B)※2	4,100	200	260	△195	△13.73
増減額(B-A)	△586	△443	△383	△451	—
増減率(%)	△12.5%	△68.9%	△59.6%	—	—
(参考) 前期実績 (2022年12月期)	4,551	1,016	1,079	805	56.95

※1 想定為替レートは、1ドル=125円

※2 想定為替レートは、1ドル=140円

2. 業績動向を踏まえた修正理由

2023年12月期の通期連結業績予想につきまして、海外SaaS事業、ソリューション事業、中国進出支援事業の売上高減少によって、売上高以下、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても2023年8月修正の業績予想を大幅に下回る見込みとなりました。

海外SaaS事業は、第3四半期に回復基調を見せたものの、第4四半期については新規顧客獲得の苦戦・既存顧客の契約終了等により事業売上が鈍化した他、下期から提供を開始した「ゲーム制作支援」の本格展開も想定より遅れが生じたため、8月修正の通期業績予想に対して売上高がマイナス約4.0億円、営業利益がマイナス約3.3億円と大きく乖離する見通しとなりました。

国内3事業(国内SaaS事業・ソリューション事業・中国進出支援事業)につきましては、国内SaaS事業は下期も概ね計画通り順調に成長いたしました。ソリューション事業は一部既存顧客の広告予算削減による離反が発生したことにより下期は売上高が約1.4億円、営業利益が約0.6億円、計画を下

回る見通しとなりました。一方、中国進出支援事業については、8月下旬以降「原発処理水放出問題（日本が東京電力福島第1原子力発電所に溜まった処理水の海洋放出を行ったことに対して、中国で反発・混乱が起こり、化粧品・食品などを中心に日本商品の不買運動が起きた問題）」が発生し、越境EC支援の需要が第3四半期に大幅に減少しました。中国SNSでの批判はピークを過ぎたものの、第4四半期も日本企業の中国向け越境プロモーションの抑制傾向が続いたため、中国ECの一大商戦期である「独身の日」関連の売上減少につながり、下期計画に対し売上高約0.5億円、営業利益約0.5億円、未達となる見通しになりました。

3. 特別損失の計上

海外SaaS事業を展開している当社連結子会社のCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）において、2022年12月期に発生した特定顧客に対する売掛債権について、数ヶ月間協議しておりましたが、現時点では支払い合意に至らず、期中に見込んでいた売掛債権の回収見通しが立たないため、92百万円全額を貸倒引当金繰入額として計上することといたしました。

また、Creaditsに対する貸付金に関し、業績計画を下回っていることを勘案して、回収可能価額を慎重に検討した結果、貸倒引当金繰入額として847百万円を計上することといたしました。

なお、当該処理は連結会社間取引に該当し、連結決算上は相殺の対象となるため、単体決算においてのみ影響することとなります。

当社の今後の方針といたしましては、海外SaaS事業では顧客の裾野拡大、収益機会の拡張と合わせて、経営体制の強化を含めたガバナンス改善を行ってまいります。

国内事業においては、好調な国内SaaS事業の成長加速に加え、ソリューション事業では人材の育成を進め新規顧客獲得体制を強化し、中国進出支援事業については需要が旺盛なインバウンドプロモーション領域における支援を一層強化すること等により、安定的な成長を目指す所存でございます。

なお、2023年12月期通期決算発表は、2024年2月14日を予定しております。

（業績等の予想に関する注意事項）

上記の通期業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる可能性があります。

以上